

- 問1 需要と供給の法則において、需要曲線のシフト（曲線自体の移動）が起こる要因として、最も適切なものはどれですか。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
1. 消費者の所得が増え、多くの人がその商品を買う余裕ができた場合
 2. 原材料費が安くなり、以前よりも安く商品を販売できるようになった場合
 3. 商品の価格が値下がりしたため、消費者が買う量を増やした場合
 4. 工場に新しい機械を導入し、商品の生産効率が大幅に向上した場合
- 問2 企業と家計の間の経済的な循環において、企業から家計へと流れる「商品」と、それに対する家計から企業への動きを説明した内容として最も適切なものはどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）
1. 企業は家計にモノやサービスを提供し、家計はその対価として代金を支払う。
 2. 企業は家計に資金を投資し、家計はそれを用いて商品を生産する。
 3. 企業は家計に租税を支払い、家計はそれを利用して公共施設を建設する。
 4. 企業は家計に労働力を提供し、家計はその対価として賃金を支払う。
- 問3 適切に管理された森林に由来する製品であることを示す「FSC認証マーク」の付いた紙製品を選ぶなど、環境や社会への影響を考慮して製品を購入する行動の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
1. 消費生活に必要な知識や情報を活用し、自立した消費者として適切な製品を選択している。
 2. クーリング・オフ制度を利用して、購入した商品を契約解除している。
 3. 企業の製造物責任を免除させるために、消費者が製品の安全性を自ら確認している。
 4. 消費者主権を無視し、企業の広告だけに頼って商品を購入している。
- 問4 近年、アメリカなどの先進国の企業がインドに多くの拠点を設置しています。2015年時点の製造業における1時間あたりの賃金が、アメリカでは約35ドルであるのに対し、インドでは数ドル程度という統計結果があります。このような労働環境において、外国企業の進出を促しているインドの優位性として最も適切なものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 先進国よりも労働賃金が高く、高度な技術開発のみに特化した労働環境があること
 2. 労働賃金の安さに関わらず、国内の公用語をヒンディー語のみに限定したこと
 3. 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること
 4. 英語を話せる人材は少ないが、政府が労働賃金をアメリカと水準まで引き上げたこと
- 問5 1950年代半ばから続いた日本の高度経済成長期が終焉を迎え、その後の安定成長期へと移行する直接的な要因となった出来事は何か。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争を背景に発生した、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）
 2. アメリカの景気後退を受けて実施された、円高ドル安を誘導するためのブラザ合意
 3. 冷戦の終結にともなう、旧ソ連や東欧諸国との貿易拡大による産業構造の変化
 4. 池田勇人内閣が発表した、10年間で国民所得を2倍にするという所得倍增計画の達成
- 問6 コンビニエンスストアに代表される24時間営業の店舗が全国的に普及したことは、日本の消費生活にどのような影響を与えましたか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. インターネットによる通信販売の拡大と組み合わせることで、各地の伝統的な商店街が以前よりも活気を取り戻した。
 2. 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。
 3. クレジットカードや電子マネーの普及により支払いが簡略化されたため、多重債務などの金銭トラブルが社会から消失した。
 4. 消費者がいつでも商品を購入できるようになった結果、家計における貯蓄の割合が以前よりも大幅に増加する傾向が見られた。
- 問7 公共料金の対象となるサービスについて、国や地方公共団体が価格の決定や認可に関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 企業の利益を最大化し、税収を増やす仕組みを作るため
 2. 需要を抑制することで、資源の枯渇を防ぐため
 3. 企業の自由な競争を促し、サービスの質を向上させるため
 4. 独占的な企業による一方的な値上げを防ぎ、国民生活の安定を図るため
- 問8 市場において、消費者が買おうとする「需要量」と、生産者が売ろうとする「供給量」が一致したときの価格を何といいますか。正しい名称と状態の組み合わせを選びなさい。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 市場価格：需要量に関わらず、生産コストに基づいて決定される状態
 2. 均衡価格：需要量と供給量が一致し、市場での過不足がない状態
 3. 独占価格：有力な少数の企業が、市場の需要に関わらず決定する状態
 4. 公共料金：国民生活への影響を考慮し、政府が需要を調整する状態
- 問9 市場経済において、企業同士が話し合っ商品価格や生産量を決める「カルテル」などの行為は、自由な競争を妨げ消費者の利益を損なうため禁止されています。このような不正を監視し、「独占禁止法」に基づいて運用を行う独立性の高い行政機関の名称を選びなさい。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 経済産業省
 2. 公正取引委員会
 3. 消費者庁
 4. 国民生活センター
- 問10 物価が持続的に下落し、それによって通貨の価値が相対的に上がる一方で、企業の収益悪化や賃金低下を通じて社会全体の景気低迷を招く経済現象を何と言いますか。（2024年 愛知県公立入試 類似）
1. 円高
 2. インフレーション
 3. デフレーション
 4. スタグフレーション
- 問11 商品の流通において、卸売業者や小売業者が果たす役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 卸売業者は生産者から商品を大量に仕入れ、小売業者に小分けにして販売することで、社会全体の流通効率を高めている。
 2. 小売業者は商品を生産する役割を担い、卸売業者を通さずにすべての商品を消費者に直接届ける義務がある。
 3. 流通の段階に卸売業者が入ること、商品の輸送距離が常に長くなり、消費者への配送スピードが必ず低下する。
 4. 卸売業者は消費者に対して直接商品を販売し、小売業者は生産者から原材料を買い取る役割を担っている。
- 問12 行政が企業に対して行っていた許認可制度や、法律によるさまざまな制限を見直したり撤廃したりすることを何と言いますか。（2024年 栃木県公立入試 類似）
1. 規制緩和
 2. 公共事業
 3. 独占禁止法
 4. 経済統制
- 問13 外国為替市場において「円安」が進行した際、日本の輸出産業に与える影響とその理由について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 輸入される原材料の価格が下がることで製造コストが低下し、輸出に有利に働く。
 2. 日本国内の製品価格が海外で高く評価されるようになるため、輸出に有利に働く。
 3. 海外での日本製品の販売価格が高くなるため、企業の利益が増え、輸出に有利に働く。
 4. 海外での日本製品の販売価格が安くなるため、価格競争力が高まり、輸出に有利に働く。